

財 産 日 録
令和 7年 3月 31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
預貯金	愛知銀行 守山支店	-	運転資金として	-	-	220,710,417
	名古屋銀行 茶屋坂支店	-	運転資金として	-	-	25,054,894
			小計			245,765,311
事業未収金		-	2・3月分介護報酬等	-	-	67,228,948
未収金		-	3月分未精算費用	-	-	9,390,537
未収補助金		-	経営老人ホーム事務補助金追加分等	-	-	-
立替金		-	利用者立替金	-	-	-
	流動資産合計					322,384,796
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(特別養護老人ホーム 建国ビハール) 名古屋市守山区青葉台206 他8筆 11,327.36 m ² の内	-	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している	-	-	190,821,610
	(ケアハウス 建国ビハール) 名古屋市守山区青葉台206	-	第1種社会福祉事業である、ケアハウスに使用している	-	-	88,919,729
	(建国ビハール てんまん) 名古屋市千種区天満通二丁目10番 250.34 m ²	-	第2種社会福祉事業である、小規模多機能等に使用している	-	-	55,173,400
			小計			334,914,739
建物	(特別養護老人ホーム 建国ビハール) 名古屋市守山区青葉台206 5,519.24 m ² の内	1998年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している	1,542,631,761	1,038,614,464	504,017,297
	(ケアハウス 建国ビハール) 名古屋市守山区青葉台206	1998年度	第1種社会福祉事業である、ケアハウスに使用している	728,444,137	525,396,641	203,047,496
	(建国ビハール てんまん) 名古屋市千種区天満通二丁目10番 562.74 m ²	2015年度	第2種社会福祉事業である、小規模多機能等使用している	151,752,768	68,212,458	83,540,310
			小計			790,605,103
定期預金	愛知銀行 守山支店	-	設立時に必要とされた預金	-	-	1,000,000
	基本財産合計					1,126,519,842
(2) その他の固定資産						
建物		2020年度	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	2,204,400	709,600	1,494,800
構築物		-	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	9,605,356	8,363,175	1,242,181
車両運搬具		-	利用者の送迎用	27,627,476	25,334,742	2,292,734
器具及び備品	器具及び備品	-	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	129,615,479	109,180,050	20,435,429
	絵画	-	洗練用	8,000,000	-	8,000,000
			小計			28,435,429
権利	水道施設利用権	-	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	461,160	314,417	146,743
ソフトウェア	システム使用权	-	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	5,477,775	5,070,450	407,325
無形リース資産	システム使用权	-	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	9,386,760	7,248,814	2,137,946
退職給付引当資産	財団法人 愛知県民間社会福祉事業職員	-	将来の退職金の支払いに備えて	-	-	18,225,170
修繕費積立資産	愛知銀行 守山支店	-	将来の修繕費の支払いに備えて	-	-	40,500,000
	名古屋銀行 茶屋坂支店	-	将来の修繕費の支払いに備えて	-	-	1,000,000
	愛知銀行 守山支店	-	将来の備品等の購入に備えて	-	-	17,000,000
備品等購入積立資産	愛知銀行 守山支店	-	将来の施設整備に備えて	-	-	10,000,000
施設整備積立資産	愛知銀行 守山支店	-	将来の災害に備えて	-	-	2,000,000
災害時積立資産	愛知銀行 守山支店	-	将来の災害に備えて	-	-	2,000,000
差入保証金	駐車場保証金等	-	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	-	-	9,000
長期前払費用	リース料引当等	-	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	-	-	4,765,956
その他の固定資産	貸借加入権	-	第1種・第2種社会福祉事業に使用している	-	-	229,320
	その他の固定資産合計					129,936,554
	固定資産合計					1,256,456,396
	資産合計					1,578,841,192
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分業者支払い分等	-		-	-	14,130,776
1年以内返済予定リース債務	シャープファイナンス	-		-	-	827,592
未払費用	3月分社会保険料、3月分給与	-		-	-	29,479,743
職員貸付金	3月分所得税・住民税等	-		-	-	1,379,967
賞与引当金		-		-	-	10,220,000
	流動負債合計					56,038,078
2 固定負債						
リース債務		-		-	-	1,379,320
退職給付引当金		-		-	-	18,225,120
	固定負債合計					19,604,440
	負債合計					75,642,518
	差引純資産					1,503,198,674

(記帳上の留意事項)

- ・土地、建物が増減ある場合には、取得と処分を区分して記帳するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、別けて記帳するものとする。
- ・科目を分けて記帳した場合は、小計を掲げて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実義務の算定に必要な要件対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」額は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産)については、「取得価額」欄に記載する。なお、減価償却累計額は、減価償却累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を算出して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輜運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輜番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。